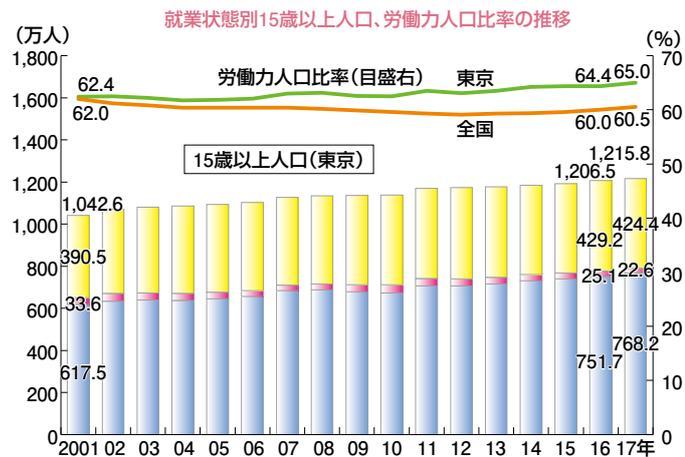


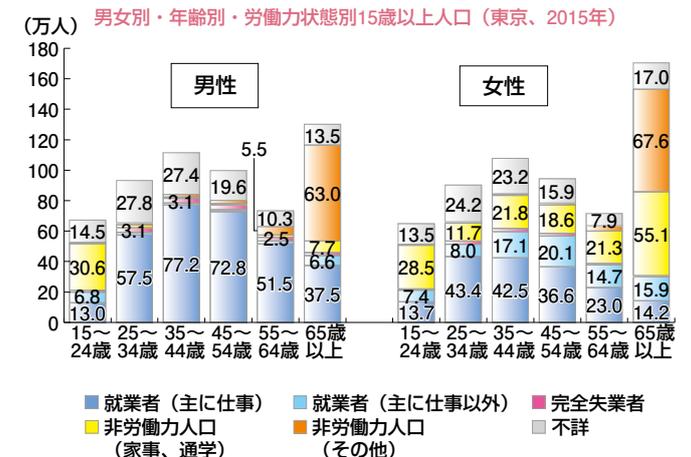
労働力

1 東京の労働力人口比率は近年上昇傾向



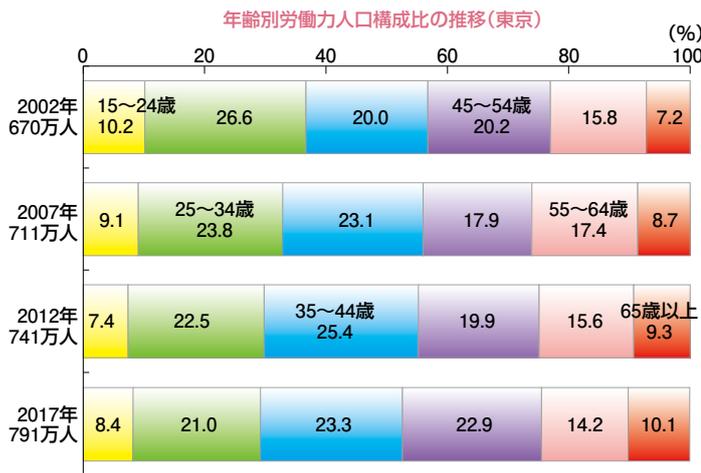
注 全国の2011年の値は、補完推計値。2011年及び2016年の東京の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
資料 東京都、総務省「労働力調査」

2 男女別・年齢別で異なる労働力状態



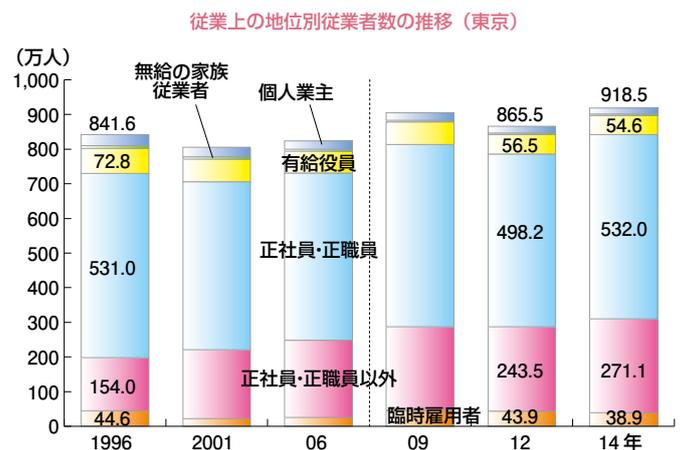
注 「就業者(主に仕事以外)」は、「家事のほか仕事」、「通学のかたわら仕事」、「休業者」の計。
資料 総務省「国勢調査」

3 労働力人口に占める34歳以下の割合が近年低下



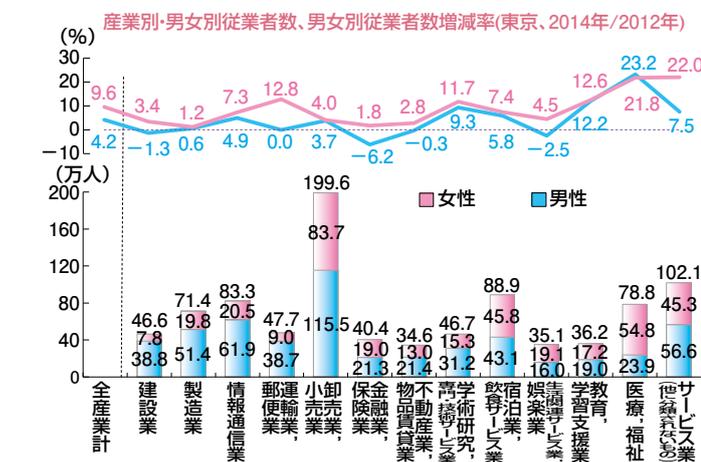
資料 東京都「労働力調査」

4 非正規従業者数は増加傾向



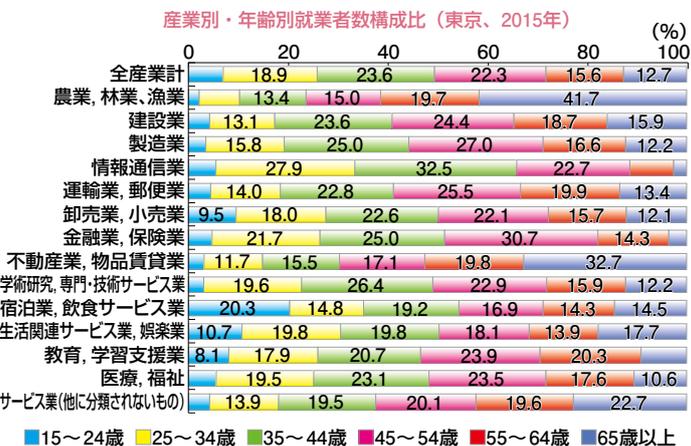
資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

5 従業者数は卸売業、小売業で多く、女性の従業者数はすべての産業で増加



注 従業者数は2014年の値。2014年の従業者総数10万人以上の産業大分類を記載。
資料 総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

6 宿泊業、飲食サービス業、情報通信業では若い世代の割合が高い

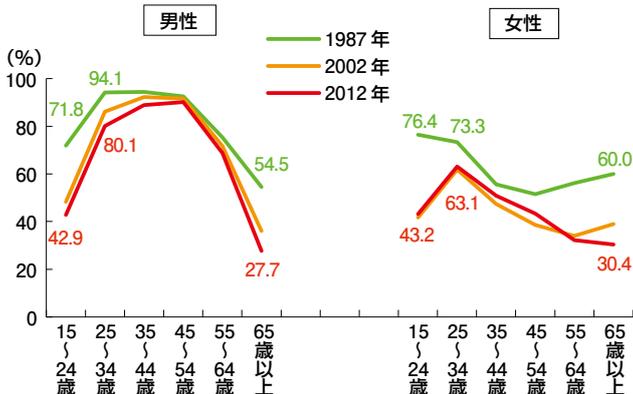


注 「農業、林業、漁業」の平均年齢は、「農業、林業」と「漁業」それぞれの年齢の平均。
資料 総務省「国勢調査」

就業構造

1 正社員比率は25年前と比べ男女ともに低下

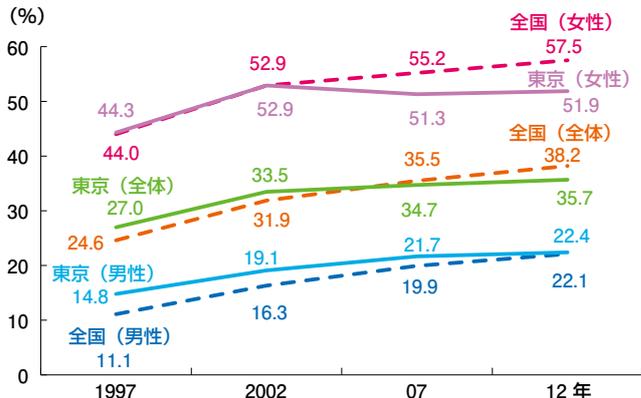
男女別・年齢別正社員比率（東京、1987・2002・2012年）



注 役員を除く雇用者に占める割合。
資料 総務省、東京都「就業構造基本調査」

2 非正規雇用比率は上昇傾向

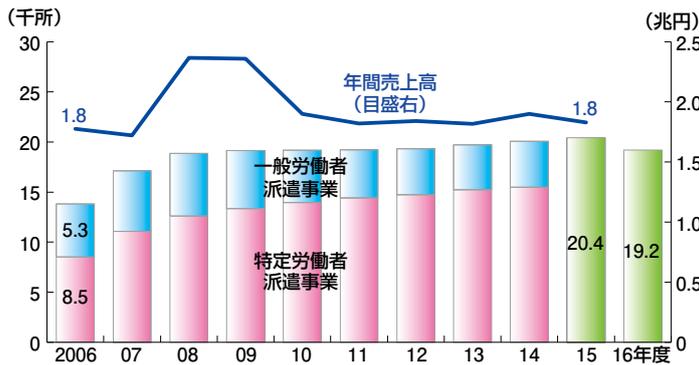
男女別非正規雇用比率の推移



注 役員を除く雇用者に占める割合。
資料 総務省、東京都「就業構造基本調査」

3 労働者派遣事業所数、年間売上高は近年横ばいで推移

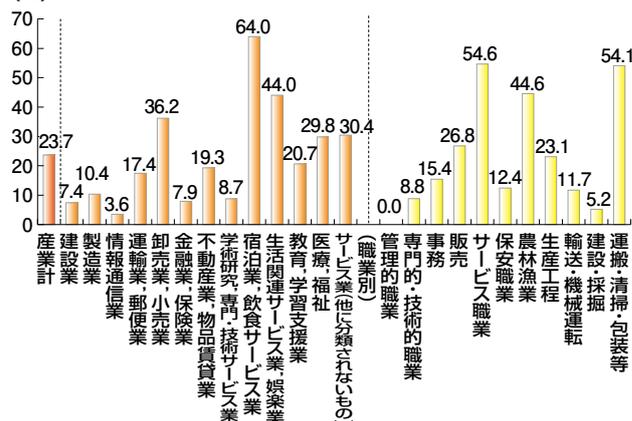
労働者派遣事業の事業所数・年間売上高の推移（東京）



注 事業所数は、2008年度以降は各年度3月末現在、2007年度以前は各年度3月1日付の値。14年度以前の年間売上高は、一般労働者派遣事業と特定労働者派遣事業の合計。労働者派遣法の改正に伴い、15年度以降の値は合計事業所数を記載。
資料 東京労働局「職業安定業務年報」、東京労働局資料
厚生労働省「労働者派遣事業報告書の集計結果」
(一社) 日本人材派遣協会資料

4 パート・アルバイト雇用比率は宿泊業、飲食サービス業で最も高い

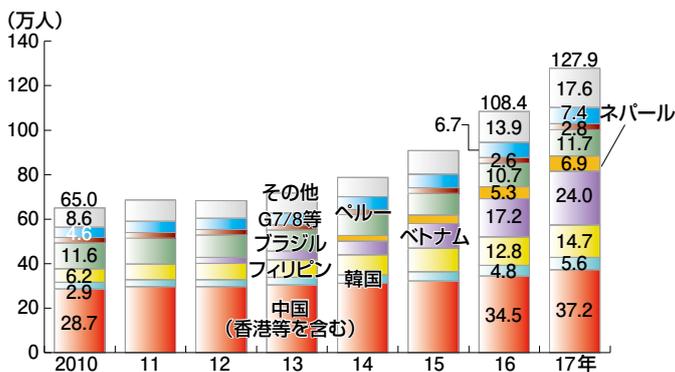
産業別・職業別パート・アルバイト雇用比率（東京、2012年）



注 役員を除く雇用者に占める割合。
資料 総務省「就業構造基本調査」

5 外国人労働者数は増加傾向

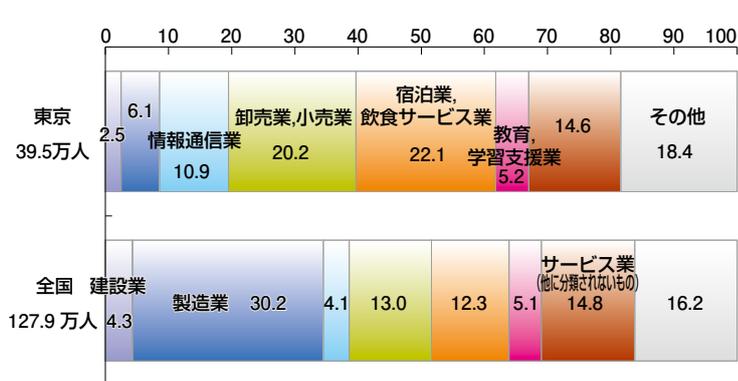
国籍別外国人労働者数の推移（全国）



注 各年10月末現在。ベトナムの分類は2012年以降。ネパールの分類は2014年以降。G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。
資料 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

6 全国と比べて情報通信業、宿泊業、飲食サービス業に就く外国人労働者の割合が高い

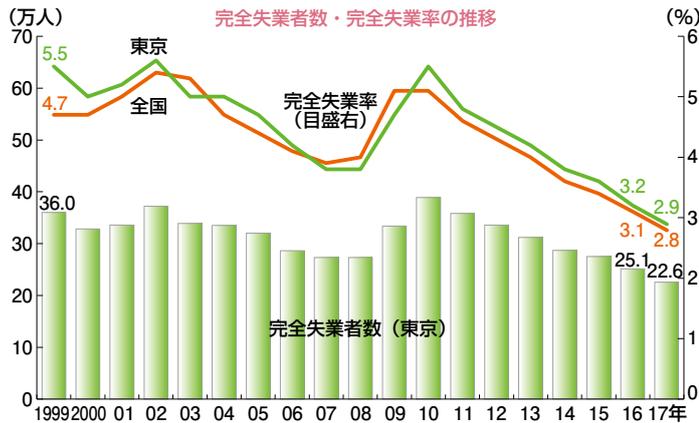
産業別外国人労働者数構成比（2017年）



注 10月末現在。
資料 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

求人・求職・失業

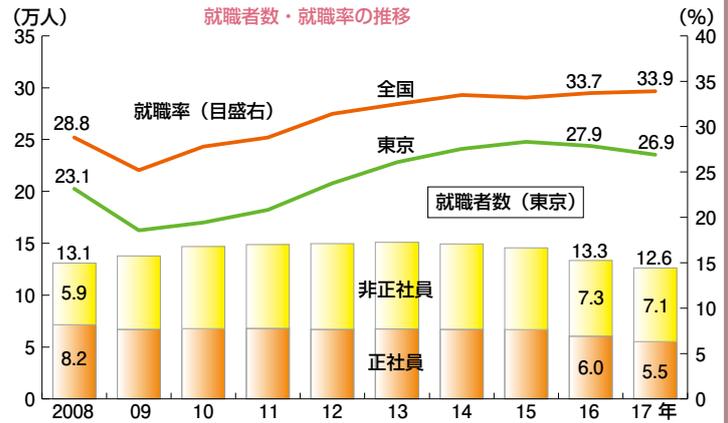
1 完全失業率は7年連続で改善



注 年平均値。2011年の全国の完全失業率は、補完推計値。2011年及び2016年の東京の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が選定集計した数値を用いている。

資料 総務省、東京都「労働力調査」

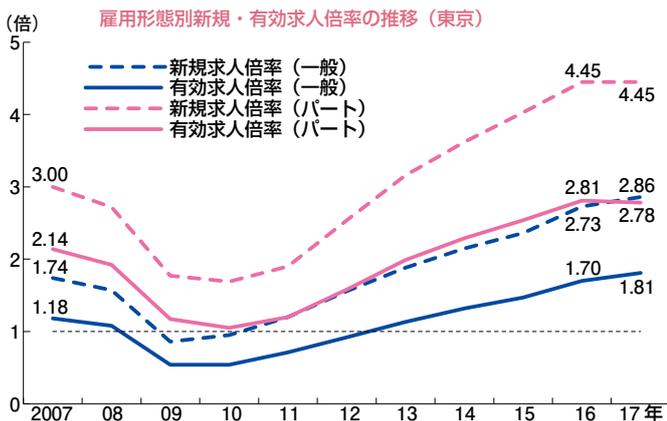
2 東京の就職率は3割弱



注 就職率=就職者数/新規求職者数×100。

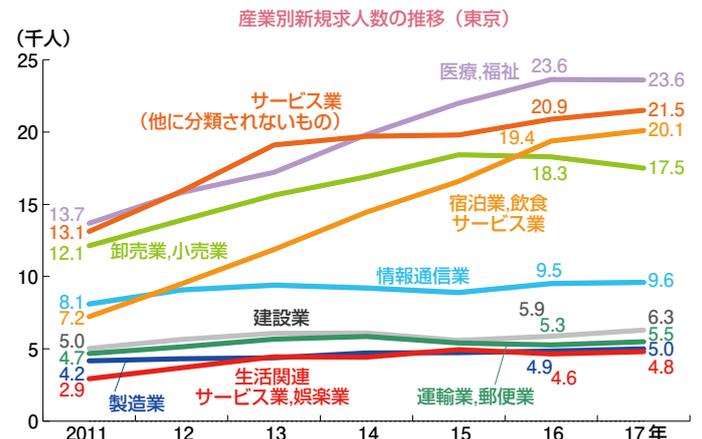
資料 東京労働局、厚生労働省業務統計

3 求人倍率は近年上昇傾向



資料 東京労働局業務統計

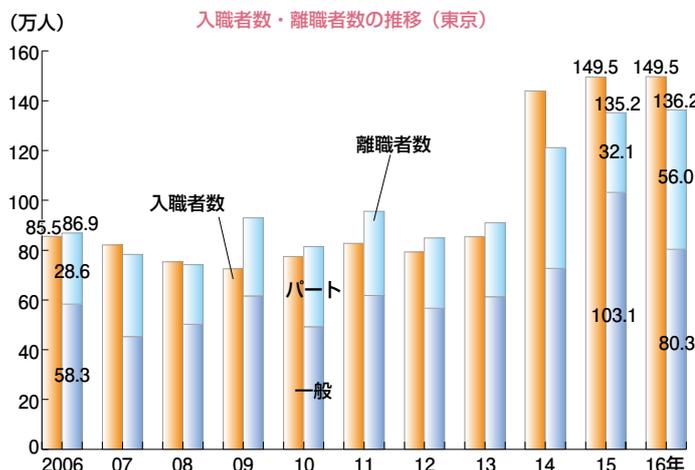
4 新規求人数は医療、福祉分野や宿泊業、飲食サービス業で増加傾向



注 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

資料 東京労働局業務統計

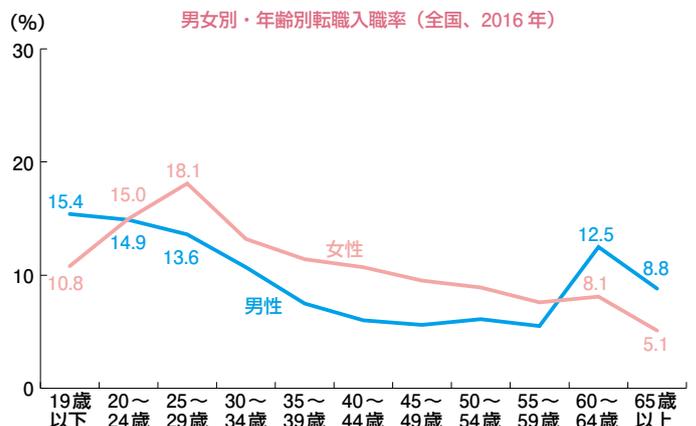
5 入職者数は3年連続で離職者数を上回る



注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。

資料 厚生労働省「雇用動向調査」

6 転職入職率は男女ともに若年層で高い

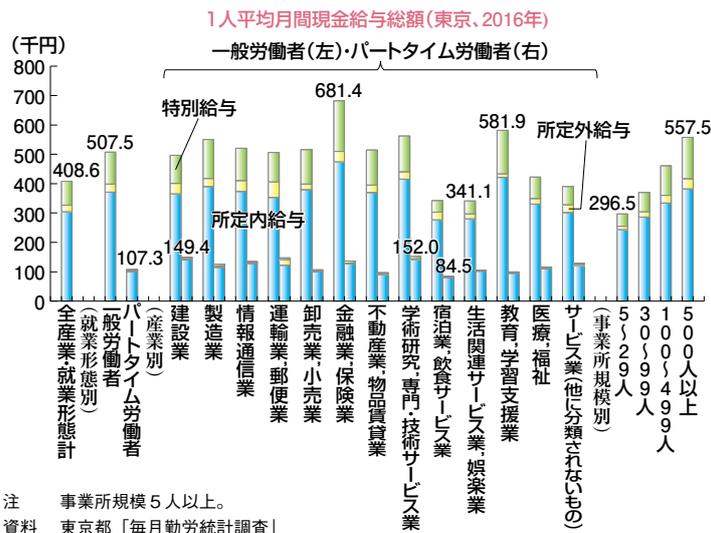


注 5人以上の常用雇用者を雇用する事業所。転職入職者は、入職前1年間に就業経験のある者のことで、「内職」や1か月未満の就業は含まない。

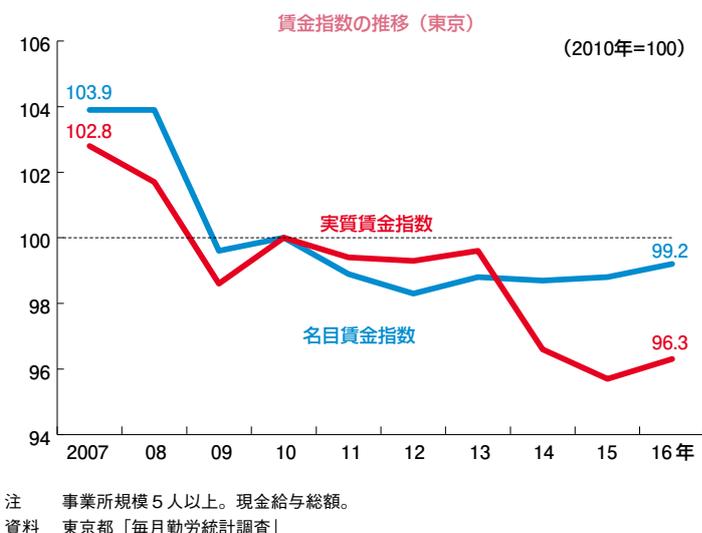
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

賃金・労働時間

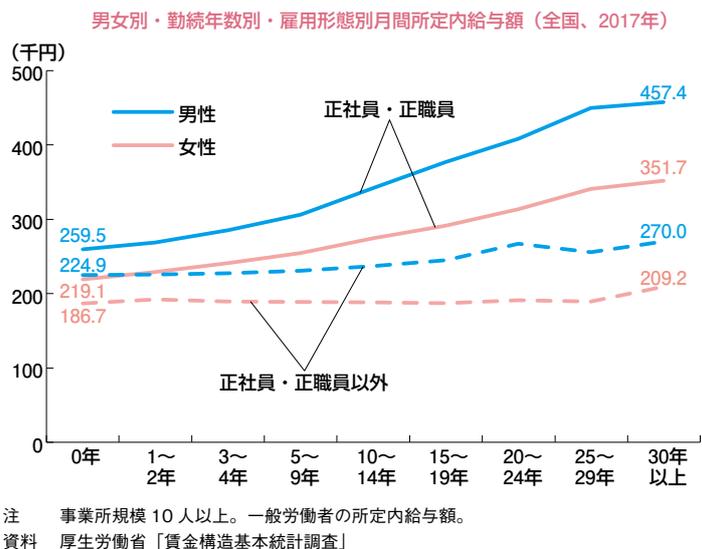
1 一般労働者の現金給与総額は金融業、保険業で高い



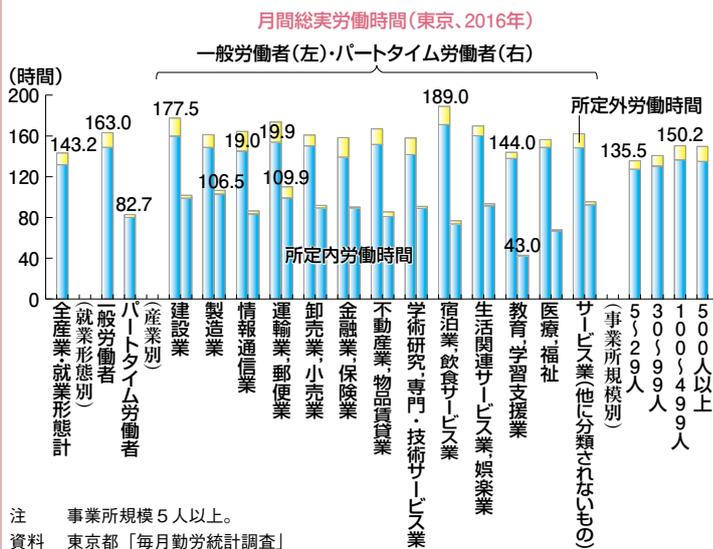
2 実質賃金指数は長期的に低下傾向



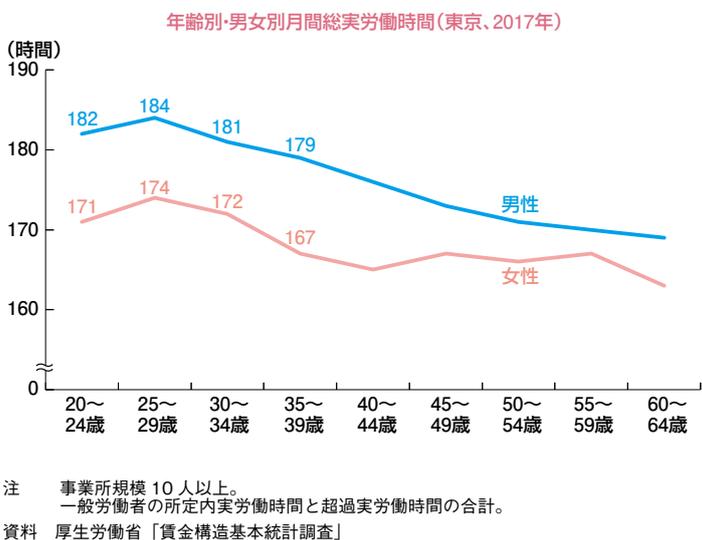
3 性別や雇用形態による賃金の差は勤続年数の経過とともに拡大



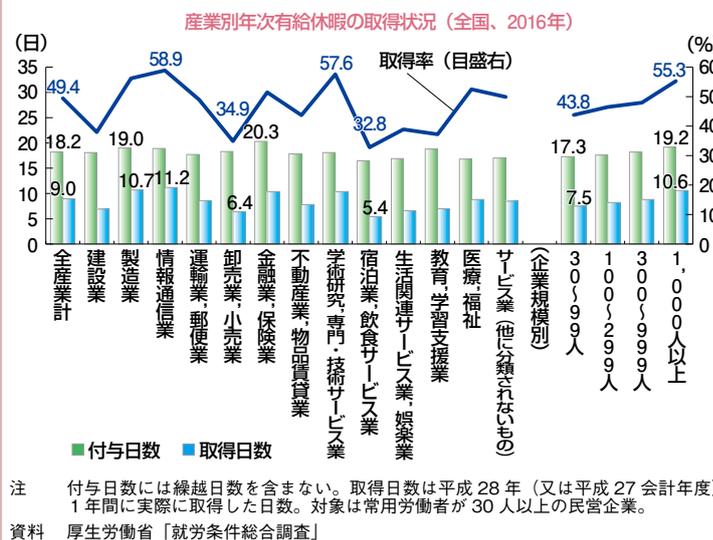
4 一般労働者の労働時間は宿泊業、飲食サービス業、建設業で長い



5 労働時間は男女ともに20~30歳代で長い



6 年次有給休暇取得率は情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業で高い



若年者の雇用就業

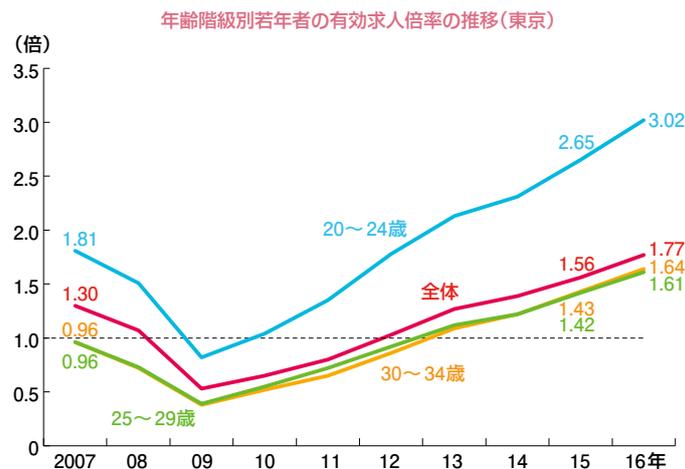
1 若年者人口に占める就業者の割合は上昇傾向



注 15~34歳を若年者とした。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が適及集計した数値を用いている。

資料 東京都「労働力調査」

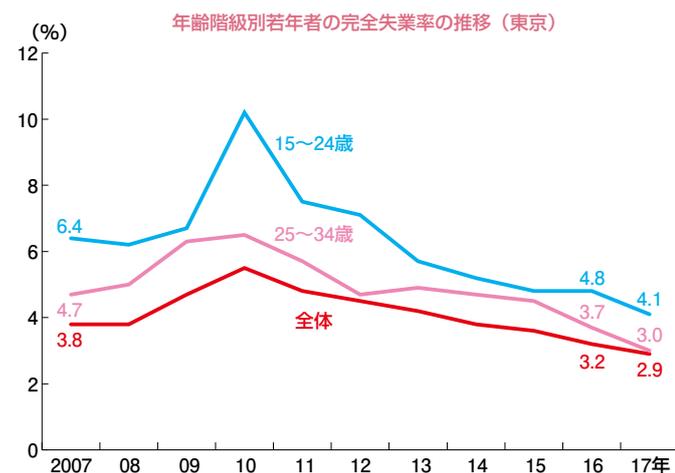
2 若年者の有効求人倍率は上昇が続く



注 各年10月現在。20~34歳を若年者とした。全体は15歳以上すべての年齢階級の計。

資料 東京労働局「職業安定業務年報」

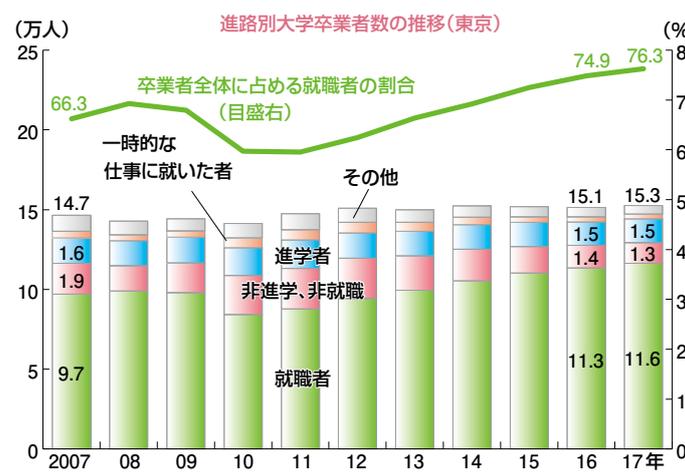
3 若年者の完全失業率は全体より高い水準で推移



注 15~34歳を若年者とした。全体は15歳以上すべての年齢階級の計。

資料 東京都「労働力調査」

4 大学卒業者に占める就職者の割合は上昇傾向



注 各年3月卒。「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

資料 文部科学省「学校基本調査」

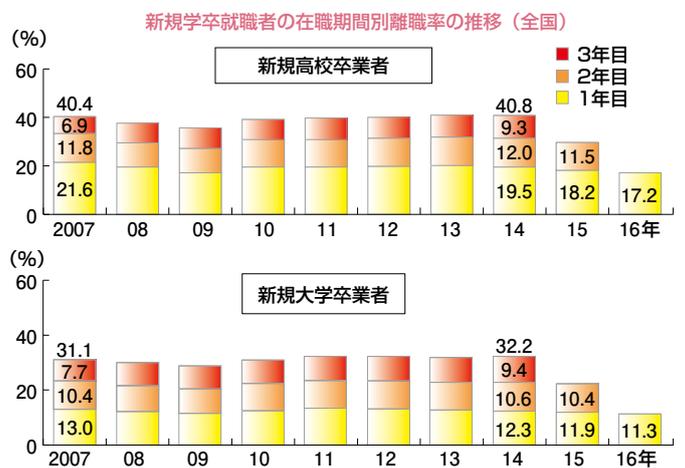
5 高校・大学卒業者の就職率は高水準で推移



注 各年3月卒。高校卒は3月末現在、大学卒は4月1日現在。

資料 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」
文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」

6 新規学卒者の3~4割が3年以内に離職



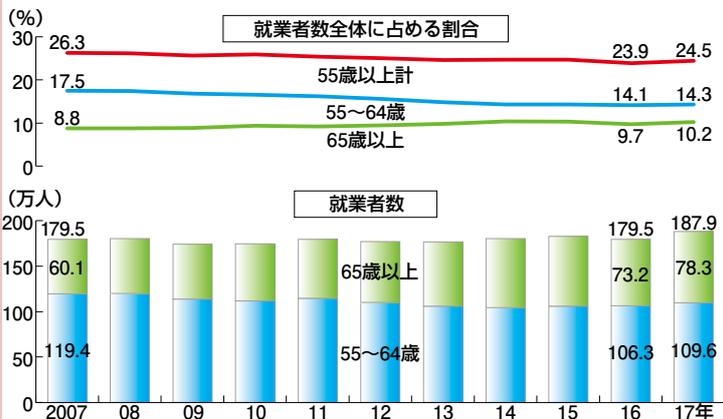
注 各年3月卒業。2017年3月31日までに離職した者。

資料 厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

高齢者の雇用就業

1 就業者の4人に1人が55歳以上

年齢別55歳以上就業者数、就業者数全体に占める割合の推移（東京）

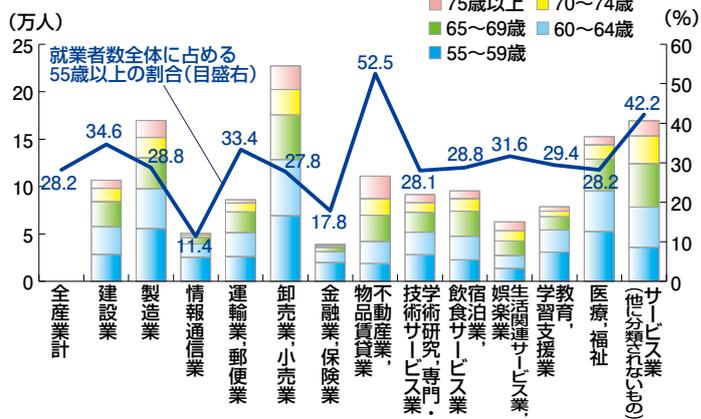


注 2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「労働力調査」

2 不動産業、物品賃貸業では55歳以上の就業者が約5割

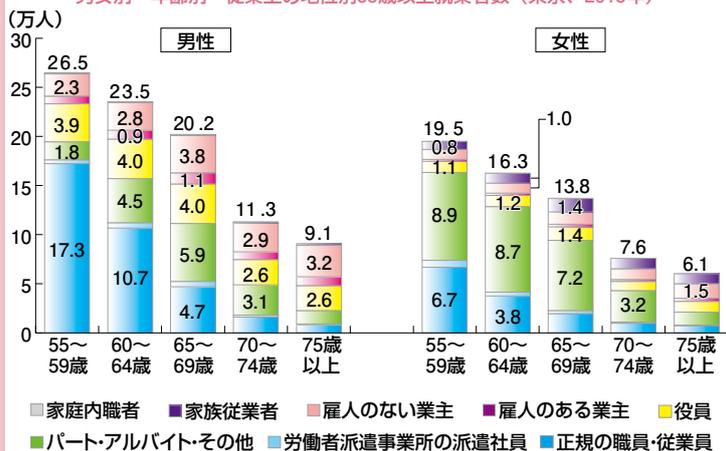
産業別・年齢別55歳以上就業者数、就業者割合（東京、2015年）



資料 総務省「国勢調査」

3 就業者数は65歳以上で大きく減少

男女別・年齢別・従業上の地位別55歳以上就業者数（東京、2015年）

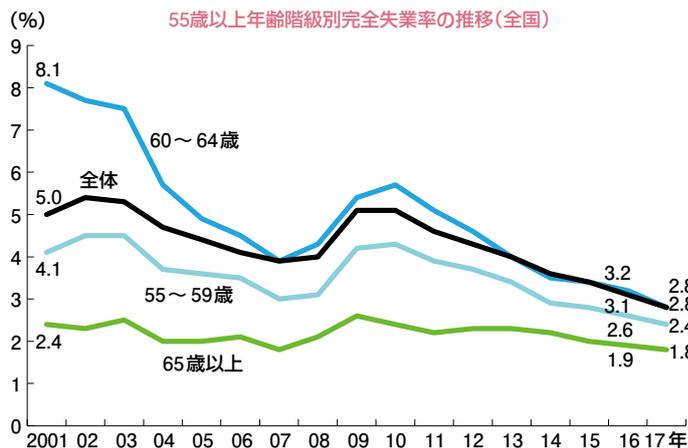


注 不詳を除く。

資料 総務省「国勢調査」

4 60~64歳の完全失業率は長期的に大きく低下

55歳以上年齢階級別完全失業率の推移（全国）

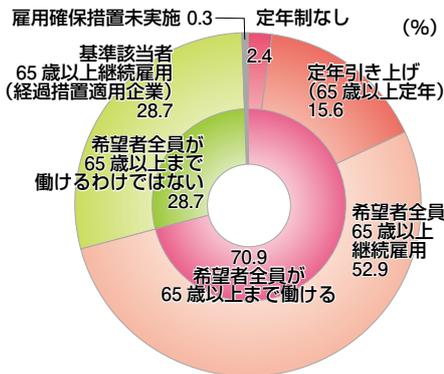


注 全体は15歳以上完全失業者総数の完全失業率をさす。2011年の値は補完推計値。

資料 総務省「労働力調査」

5 約7割の企業で、希望者全員が65歳以上まで働ける措置を実施

雇用確保措置実施状況（東京、2017年）

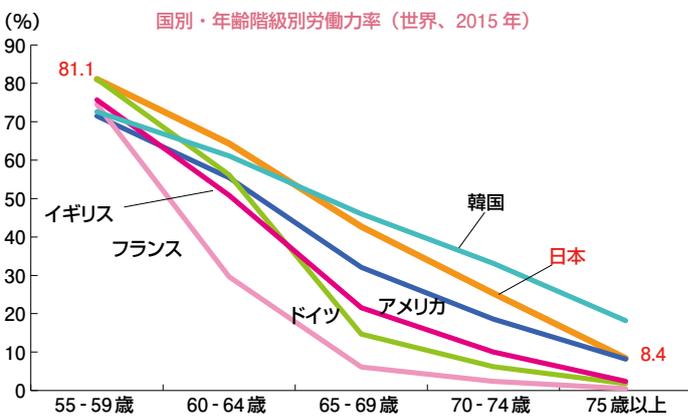


注 6月1日現在。常時雇用する労働者が31人以上の企業。

資料 東京労働局資料

6 日本の高齢者の労働力率は欧米と比較して高い

国別・年齢階級別労働力率（世界、2015年）

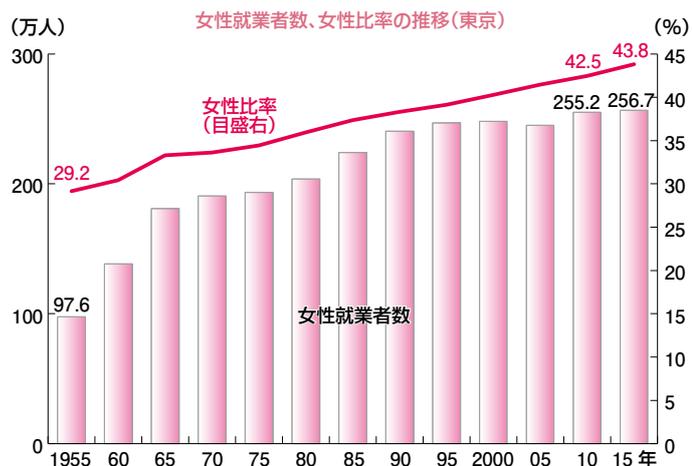


注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。

資料 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」

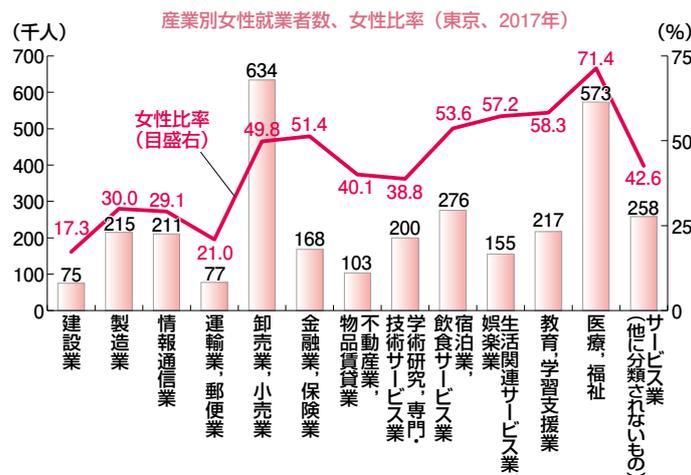
女性の雇用就業

1 女性の就業者数は増加傾向



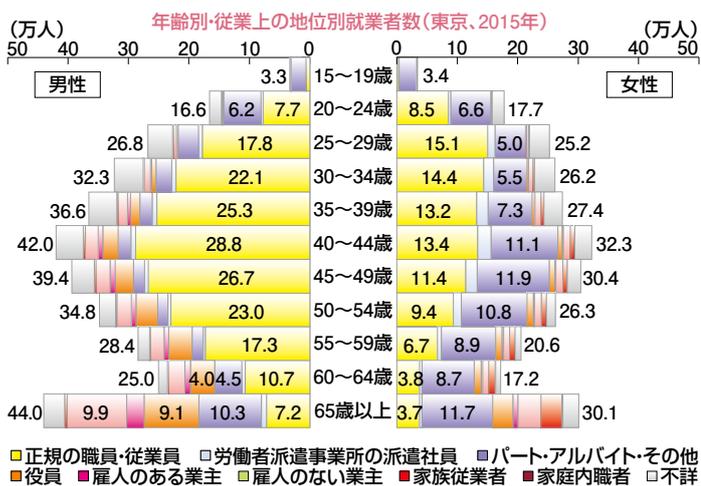
資料 総務省「国勢調査」

2 女性就業者の割合は医療、福祉分野で高い



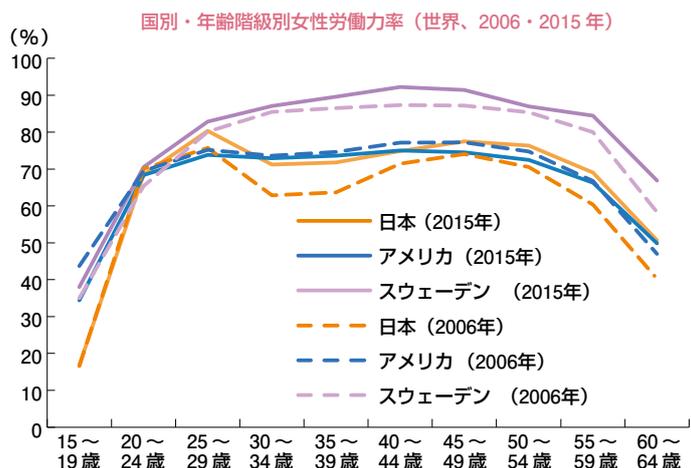
資料 東京都「労働力調査」

3 女性の雇用形態は 40歳代後半以降で非正規が正規を上回る



資料 総務省「国勢調査」

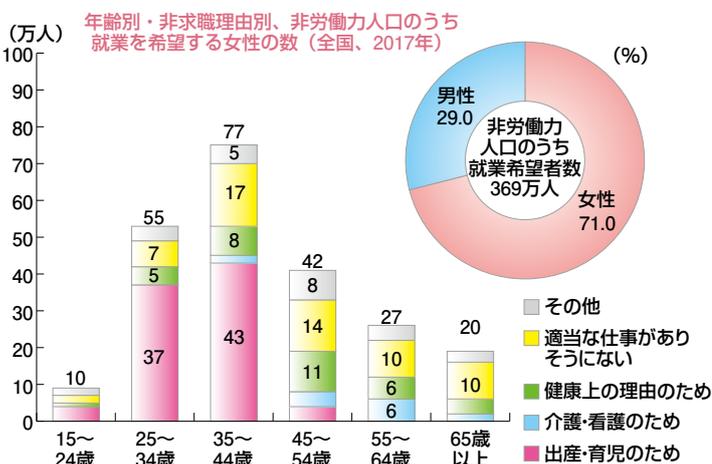
4 日本の女性労働力率は30歳代で落ち込む



注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。アメリカ及び2006年のスウェーデンは16歳以上。

資料 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」

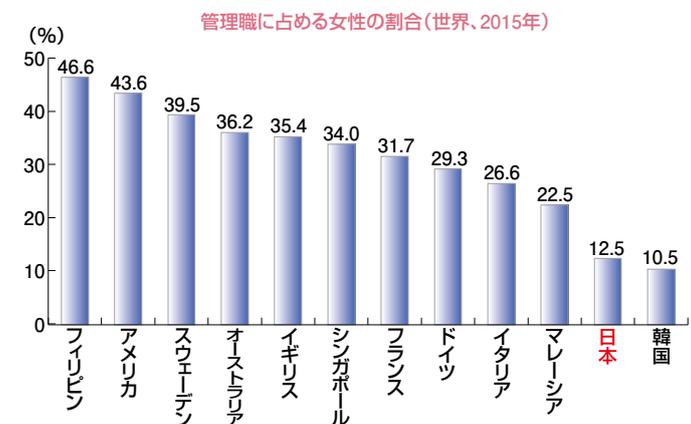
5 出産・育児を理由に 求職活動をしていない女性が多い



注 15~24歳は在学中を除く。

資料 総務省「労働力調査」

6 日本の女性管理職の割合は国際的に低い水準

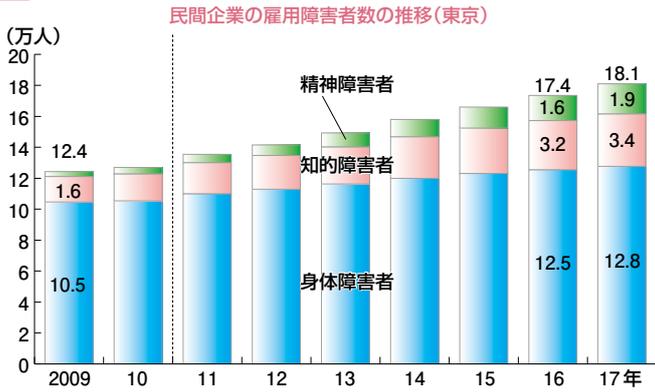


注 国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該数値を直接比較できない場合がある。

資料 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」

障害者の雇用就業

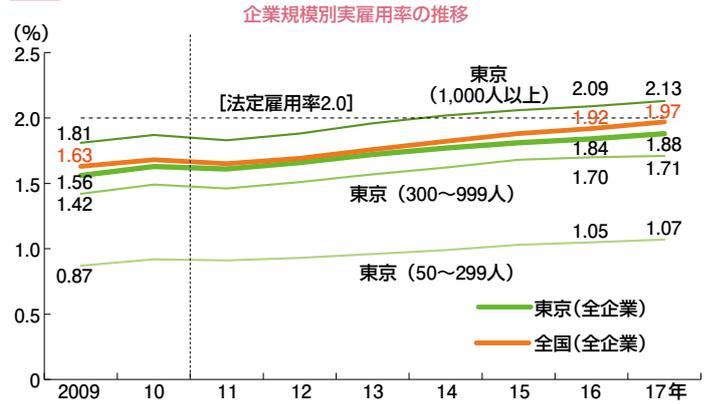
1 雇用障害者数は増加が続く



注 各年6月1日現在の値。制度改正があったため、2010年以前の値と2011年以降の値は単純に比較できない。

資料 東京労働局資料

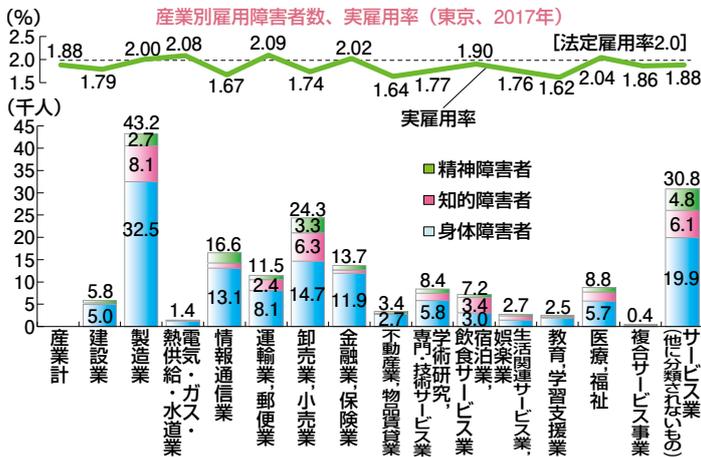
2 企業規模が大きいほど実雇用率は高い



注 各年6月1日現在の値。制度改正があったため、2010年以前の値と2011年以降の値は単純に比較できない。全企業は、2012年以前は56人以上、2013年以降は50人以上の規模。「50~299人」は2012年以前は「56~299人」。

資料 厚生労働省資料、東京労働局資料

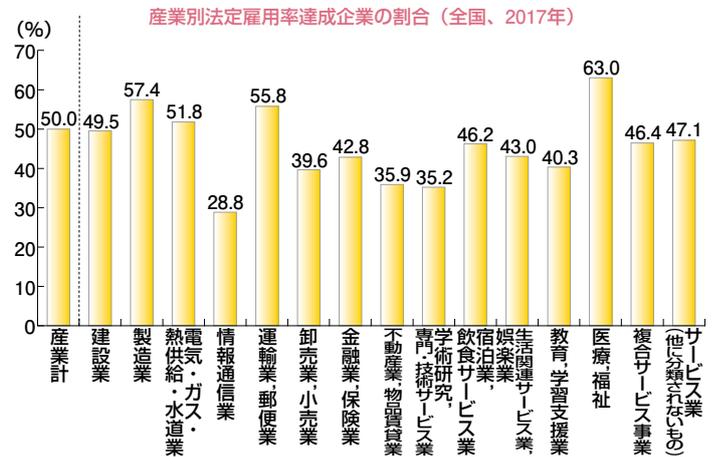
3 雇用障害者数は製造業で最も多い



注 6月1日現在の値。

資料 東京労働局資料

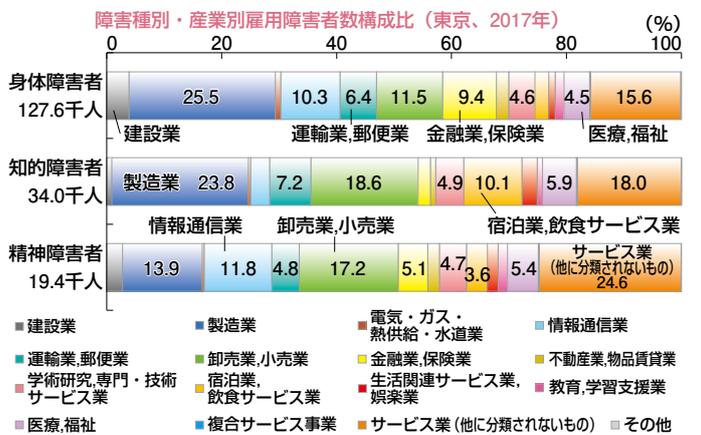
4 法定雇用率達成企業の割合は医療、福祉分野で最も高い



注 6月1日現在の値。

資料 厚生労働省資料

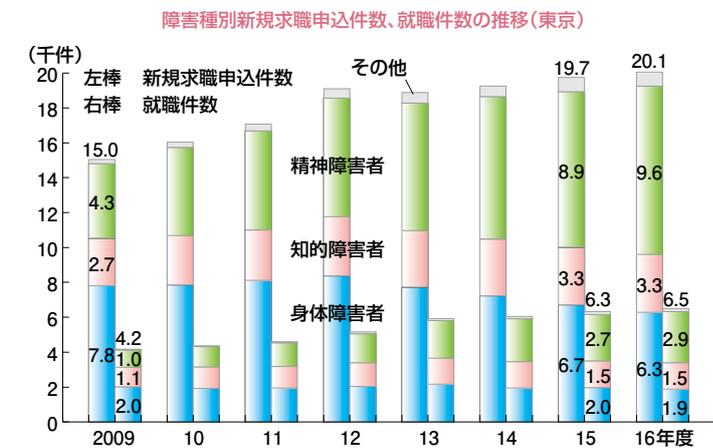
5 身体障害者・知的障害者では製造業、精神障害者ではサービス業の雇用割合が高い



注 6月1日現在の値。その他には、「農・林・漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、その他分類不能の産業が含まれる。

資料 東京労働局資料

6 精神障害者の求職申込件数、就職件数はともに年々増加

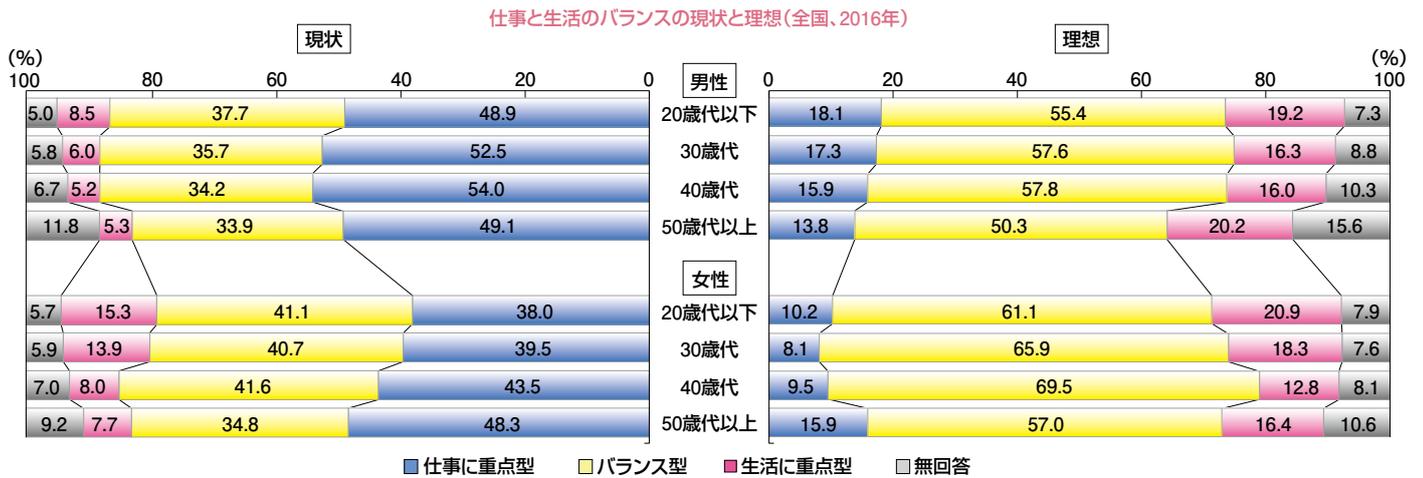


注 都内ハローワークを通じた新規求職申込件数、就職件数。その他は、発達障害者、難病患者等。

資料 東京労働局資料

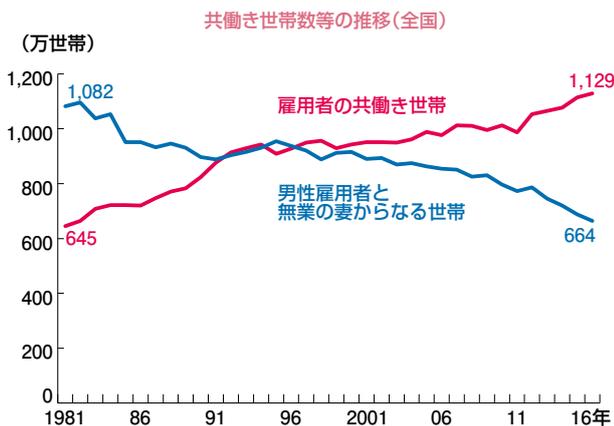
注 実雇用率、雇用障害者数については、重度身体障害者又は重度知的障害者は1人を2人に、重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者(1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者)は1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者は1人を0.5人に相当するものとして算定。(重度以外の身体障害者及び知的障害者の短時間労働者の算入は2010年7月から)

1 「バランス型」を理想とする従業員が多い一方、現状では「仕事に重点型」となっている従業員が多い



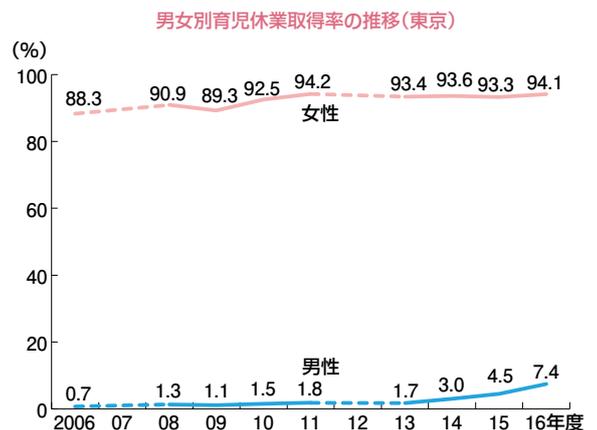
注 労働者調査。調査対象は、従業員100人以上規模の企業の働き盛り世代(20～40代優先)を中心とする正社員。
 資料 (独) 労働政策研究・研修機構「『労働時間管理と効率的な働き方に関する調査』結果および『労働時間や働き方のニーズに関する調査』結果」

2 共働き世帯数は、年々増加傾向にある



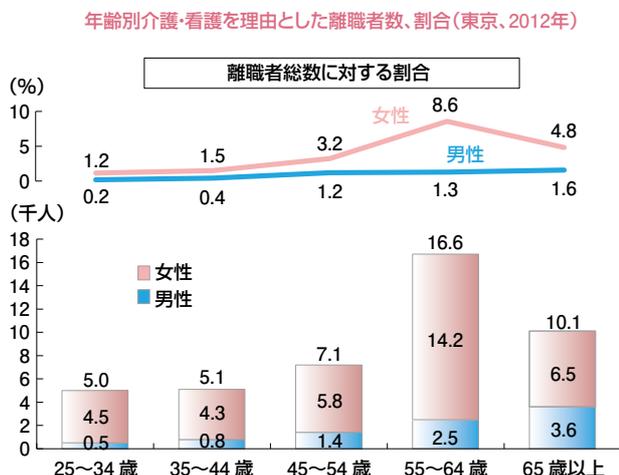
注 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。「雇用の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。2011年は若手県、宮城県及び福島県を除く。
 資料 内閣府「男女共同参画白書」

3 育児休業取得率は男女間で大きな差がある



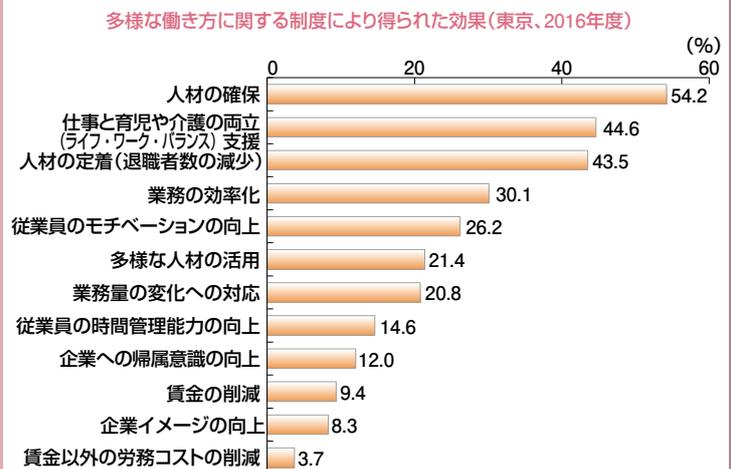
注 2007、2012年度はデータなし。事業所調査。
 資料 東京都「男女雇用平等参画状況調査」

4 介護・看護を理由とした離職は、すべての年代で女性に多い



注 2007年10月から2012年9月までの集計。
 資料 総務省「就業構造基本調査」

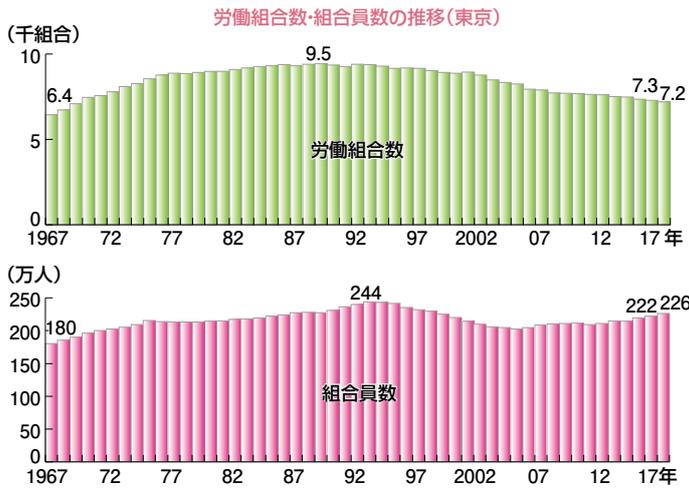
5 多様な働き方の制度導入による効果として、人材の確保や定着をあげる事業所が多い



注 事業所調査。複数回答。
 資料 東京都「男女雇用平等参画状況調査」

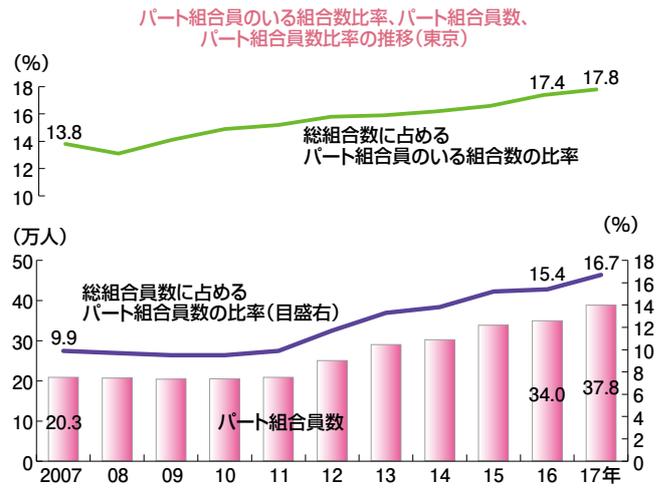
労使関係

1 労働組合数は減少傾向、組合員数はやや回復



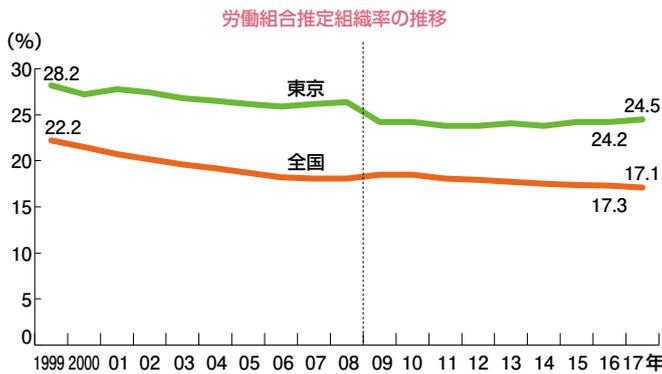
注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。
資料 厚生労働省「労働組合基礎調査」

2 パート労働者の組合員数は増加傾向



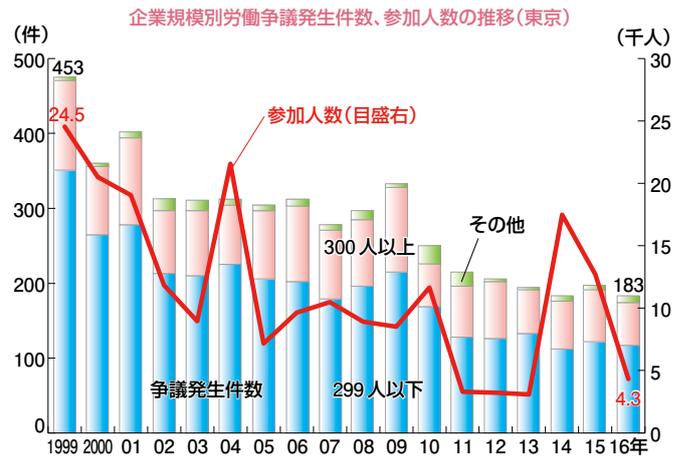
注 各年6月30日現在。
資料 東京都産業労働局調べ

3 労働組合の推定組織率は近年横ばいで推移



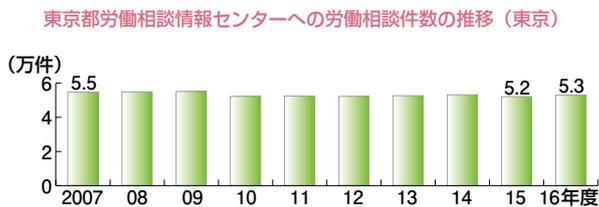
注 各年6月30日現在。推定組織率=(労働組合員数/雇用者数)×100。雇用者数は、全国は総務省「労働力調査」各年6月分の値、東京は2008年までは総務省「事業所・企業統計調査」、2009年以降は「経済センサス」による雇用者数に、調査年から当該年までの全国の「労働力調査」による雇用者数変化率を乗じて推計。2011年の推定組織率は、「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の推計値を用いて計算した値。
資料 東京都、厚生労働省「労働組合基礎調査」

4 労働争議発生件数は長期的に減少傾向

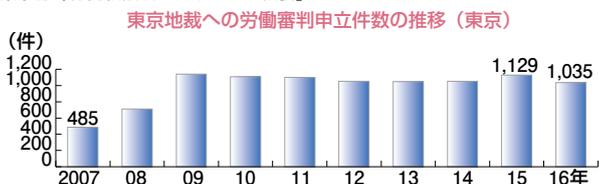


注 「その他」は企業規模不明、合同労組等。
資料 東京都「東京レイバーレポート」

5 労働相談件数は5万件を超えて推移

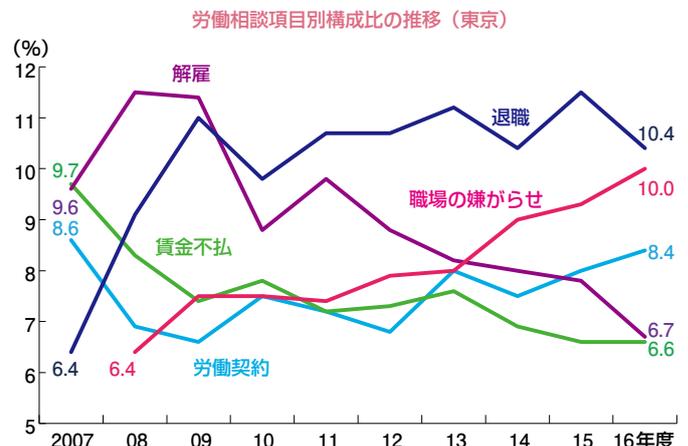


資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」



注 労働審判制度は2006年に創設。
資料 裁判所資料

6 労働相談内容は退職、職場の嫌がらせの割合が上昇



注 東京都労働相談情報センターにおける相談。1件の相談で複数項目にわたる場合は複数計上。「職場の嫌がらせ」は2008年度から掲載。2016年度の上位5項目を掲載。
資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」